



政府統計

このマークは、統計法に基づく
国の統計調査であることを示
し、提出いただいた調査票情報
の秘密の保護に万全を期すこと
をお約束するものです。

平成29年度
特定非営利活動法人に関する実態調査
調査票



◆貴法人の概要についてお聞きします。以下の項目にしたがって御記入ください。

法人名（ <u>正式名称</u> を御記入ください）			
連絡先住所 〒	—	都道 府県	市区 町村
記入者氏名	法人設立時期 年 月 ※法人格取得時期ではなく、法人が任意団体として設立された時期を御記入ください。	電話番号 ()	主たる事務所の所在地 都道 府県
貴法人に当てはまるものいづれかに○をお付けください。			
1. 特定非営利活動法人（認定を受けていない法人）			
2. 認定・特例認定特定非営利活動法人			
前事業年度の期間		平成 年 月 日	～ 平成 年 月 日
※ 設立後最初の事業年度末が到来していない場合は、今事業年度の期間を御記入ください。			
代表者の年代		代表者の性別	
1. 10歳代	2. 20歳代	3. 30歳代	4. 40歳代
5. 50歳代	6. 60歳代	7. 70歳代以上	1. 男性
2. 女性			

- ✧ 特に指定のない質問については2017年8月1日時点の状況で回答して下さい。
- ✧ 金額の問は、百円単位を四捨五入して千円単位で御記入ください。また、該当がない場合は「0」と御記入ください。
- ✧ II、IIIには事業報告書、活動計算書で金額等を御確認いただく質問が含まれています。

質問項目

お答えいただく問数は、選択される回答により異なりますが、最大で20問になります。

- | | |
|--------------------|--------|
| I. 活動状況等について | 5問（最大） |
| II. 経理・情報開示の状況について | 3問（最大） |
| III. 財政状況等について | 4問（最大） |
| IV. 寄附の受入状況について | 6問（最大） |

V. 認定・特例認定 特定非営利活動法人の活動について 2問（最大）

I. 貴法人における活動状況等についてお尋ねします。

〔活動分野〕

Q 1 貴法人が平素から取り組んでいる活動の分野について、該当する分野の「活動分野」の欄に当てはまるもの全てに○をお付けください。また、そのうち貴法人の活動実績に基づき、主な活動分野を1つ選択し「主な活動分野」欄に○をお付けください

	活動分野 (当てはまるもの全て)	主な活動分野 (1つ)
1 保健、医療又は福祉の増進を図る活動		
2 社会教育の推進を図る活動		
3 まちづくりの推進を図る活動		
4 観光の振興を図る活動		
5 農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動		
6 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動		
7 環境の保全を図る活動		
8 災害救援活動		
9 地域安全活動		
10 人権の擁護又は平和の推進を図る活動		
11 国際協力の活動		
12 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動		
13 子どもの健全育成を図る活動		
14 情報化社会の発展を図る活動		
15 科学技術の振興を図る活動		
16 経済活動の活性化を図る活動		
17 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動		
18 消費者の保護を図る活動		
19 上記の活動を行う法人の運営又は 活動に関する連絡、助言又は援助の活動		
20 上記の活動に準ずる活動として都道府県 又は指定都市の条例で定める活動		

〔事業活動に携わるボランティア数〕

Q 2 前事業年度（※1）において貴法人の事業活動（※2）に携わったボランティアの（1）延べ人数（※3）、（2）活動日数（※4）を選んで○をお付けください。（いない場合、実施日数がない場合は「0」を選んで○をお付けください）。

※1 設立後最初の事業年度末が到来していない場合は、回答日現在までの状況を御記入ください。

※2 現場でボランティア活動をしている方を把握するため、管理、運営、総務、庶務等に係るものは除きます。

※3 延べ人数は、「参加者数×参加者の活動日数」で計算してください。同一人物が3日活動した場合、「3人」としてください。

※4 活動日数は、前事業年度でボランティアの参加実績のある日数を御記入ください（最大365日）。1時間でも活動した場合は、1日としてカウントしてください。

(1) 延べ人数

1. 0人
2. 1～9人
3. 10～29人
4. 30～49人
5. 50～99人
6. 100～199人
7. 200～499人
8. 500人～2,999人
9. 3,000人以上

(2) 活動日数

1. 0日
2. 1～9日
3. 10～29日
4. 30～49日
5. 50～99日
6. 100～199日
7. 200日以上

[抱える課題]

Q 3 貴法人が安定的な法人の経営を行うに当たっての課題は、どのようなものであると思いますか。
特に重視するもの最大3つまで選んで○をお付けください。

1. 後継者の不足
2. 人材の確保や教育
3. 収入源の多様化
4. 事業規模の拡充
5. 外部の人脈・ネットワークの拡大
6. 法人の事業運営力の向上
7. 一般向け広報の充実
8. 関係者への活動結果の報告
9. 会計情報の開示
10. その他

[企業等との連携]

Q 4 貴法人が活動を行っていく上で今後、企業等との連携方法として考えていることについて、現在実施しているものも含めて当てはまるもの全てに○をお付けください。

1. 企業との共同事業・共同活動・共同開発
2. 出向等を通じた人事交流
3. 企業等の社員のプロボノ等（※1）による技術支援
4. 企業等及び企業等の社員からの寄附の受入れ
5. 企業等からの助成金の申請・受入れ
6. 企業等の設備や機械機器の活用
7. その他
8. 企業等との連携は期待していない
9. 企業等との連携は必要ない

※1 プロボノとは、各分野の専門家が、職業上持っているスキルや知識、経験を活かして、社会的・公共的な目的のために行うボランティア活動のこと。

[行政による環境整備]

Q 5 貴法人の活動を発展させるに当たって資金面以外で行政に期待することは何か、当てはまるもの全てに○をお付けください。

1. 公共施設等活動場所の低廉・無償提供
2. 法令・経理等に係る研修の機会の提供
3. 市民・企業等が法人の活動情報を得られる仕組みなどの環境整備
4. 行政との人事交流
5. その他
6. 行政からの支援は期待していない
7. 行政からの支援は必要ない

II. 情報開示の状況等についてお尋ねします。

[採用している会計基準等]

Q 6 貴法人で採用している会計基準等について、当てはまるもの1つに○をお付けください。

1. 収支計算の考え方に基づき作成された所轄庁の旧手引き
2. NPO 法人会計基準（※）
3. 公益社団・財団法人等において採用されている損益計算型の会計基準
4. 一般企業において採用されている損益計算型の会計基準
5. その他
6. 分からない

「NPO 法人会計基準」とは

平成 22 年 7 月に民間団体である「NPO 法人会計基準協議会」が策定した特定非営利活動法人の統一的な会計報告のルールを記した会計基準をいいます。詳しくは、以下のホームページを御参照ください。

「みんなで使おう！NPO 法人会計基準」<http://www.npokaikeikijun.jp/>

[情報開示手段]

Q 7 特定非営利活動促進法に基づく閲覧以外に、貴法人に関する情報開示のために利用した手段について、当てはまるもの全てに○をお付けください。

1. 自身が運営するインターネット・ホームページで一般向けに公開している
2. 内閣府・所轄庁・民間団体が運営するインターネット・ホームページで一般向けに公開している
3. 一般向けの広報誌で公開している
4. 一般向けの説明会を開催している
5. 会員や寄附者に情報提供しているが、一般向けには情報提供していない
6. 閲覧以外の情報開示はしていない
7. その他

選択肢「1」を選択した方 ⇒ Q 7-1へ

選択肢「1」を選択しなかった方 ⇒ Q 8へ

[情報開示内容]

Q 7-1 Q 7 で「1. 自身が運営するインターネット・ホームページで一般向けに公開している」を選択された法人の方にお尋ねします。貴法人では、自身が運営するインターネット・ホームページで、どのような情報を開示していますか。当てはまるもの全てに○をお付けください。

1. 会計書類
2. 活動報告
3. 役員名簿
4. 寄附の募集
5. 定款
6. ボランティアの募集
7. その他

Ⅲ. 貴法人における財政状況についてお尋ねします。

[借入の有無]

Q 8 貴法人では、資金の借り入れを行っていますか。当てはまるもの1つに○をお付け下さい。

1. 借入を行っている ⇒ Q 8-1へ
2. 借入を行っていない ⇒ Q 9へ

[借入先・借入額]

Q 8-1 Q 8で「借入を行っている」を選択された法人の方にお尋ねします。

借入先はどのようにになっていますか。当てはまるもの全てに○をお付けください。

また、各借入先からの借入額を御記入ください（百円単位を切り捨てして千円単位）。

借入先	借入額
1. 個人	,000 円
2. 政府系金融機関（日本政策金融公庫、商工組合中央金庫等）	,000 円
3. 銀行	,000 円
4. 信用金庫	,000 円
5. 労働金庫	,000 円
6. 信用組合	,000 円
7. 地方自治体	,000 円
8. 他のNPO 法人、公益法人	,000 円
9. その他	,000 円

[会員別の明細]

Q 9 貴法人における会員の種類ごとに、(1)個人会員と(2)団体会員に分け、前事業年度（※1）におけるそれぞれの人数・団体数と会費収入（年間）（※2）を御記入ください（百円単位を切り捨てして千円単位）。

会員の種類	(1)個人会員		(2)団体会員	
	人数	会費収入	団体数	会費収入
1. 社員（いわゆる正会員。社員総会での議決権を持つ会員）	人	,000 円	団体	,000 円
2. 社員以外（賛助会員など。社員総会での議決権を持たない会員）	人	,000 円	団体	,000 円

※1 設立後最初の事業年度末が到来していない場合は、回答日現在までの状況を御記入ください。

※2 未収金・前受金を含めて御記入ください。

〔職員の実人数及び年間総人件費〕

Q10 貴法人の前事業年度（※1）における職員の実人数（※2）を御記入ください。また、そのうち「有給職員」の人数及び年間総人件費（※3）を御記入ください。さらに、「有給職員」のうち「常勤（※4）の有給職員」の人数及び年間総人件費を御記入ください（百円単位を切り捨てして千円単位）。

	実人数（うち女性、65歳以上人数）	年間総人件費
職員	人（女性 人、65歳以上 人）	
うち、有給職員	人（女性 人、65歳以上 人）	,000 円
うち、常勤の有給職員	人（女性 人、65歳以上 人）	,000 円

※1 設立後最初の事業年度末が到来していない場合は、回答日現在までの状況を御記入ください。

※2 管理、運営、総務、庶務等に携わる無給職員も含めた実人数（延べ人数ではありません）を御記入ください。また、そのうち女性、65歳以上の人数も御記入ください（なお、65歳以上の女性スタッフは女性及び65歳以上人數の両方に含めて下さい）。

※3 当調査における人件費は、給料手当（賞与を含む）、アルバイト賃金の合計額であり、役員報酬や福利厚生費、法定福利費、交通費は含みません。

※4 「常勤」とは、週28時間（7時間×4日）以上勤務している人とします。

IV. 貴法人における寄附の受入状況についてお尋ねします。

[受入寄附]

Q11 貴法人が前事業年度（※1）に受け取った(1)個人からの寄附、(2)法人からの寄附について、寄附者の人数（※2）と寄附金の合計額、及び最高額（個人・法人それぞれについて）を御記入ください（百円単位を切り捨てして千円単位）。

	(1) 個人からの寄附		(2) 法人からの寄附	
合 計 額	人	, 000 円	社	, 000 円
最 高 額		, 000 円		, 000 円

※1 設立後最初の事業年度末が到来していない場合は、回答日現在までの状況を御記入ください。

※2 同一の人（法人）からの複数回の寄附は、1人（1社）として御記入ください。

(1)(2)のいずれか若しくは双方に「〇」を超える金額を記入された法人の方 ⇒ Q12へ

(1)(2)のいずれも金額が「〇」の方 ⇒ Q13へ

[寄附の受入方法]

Q12 Q11で(1)(2)のいずれかもしくは双方の額に「〇」を超える金額を記入された法人の方にお尋ねします。
貴法人において行っている寄附の受入方法について、当てはまるもの全てに〇をお付けください。

1. 街頭募金
2. 事務局・店舗等への募金箱の設置（1は除く）
3. 金融機関・郵便局への振込
4. 直接手渡し
5. クレジットカード決済
6. 寄附付商品の販売
7. その他

[寄附への取組み]

Q13 貴法人が個人や法人からの寄附を集めるために現在取組んでおられるものについて、当てはまるもの全てに○をお付けください。

1. 寄附の受入状況とその活用などに関する資料の作成・公表
2. ソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）を活用した情報発信
3. クラウドファンディングの活用
4. インターネットを活用した寄附の募集（クリック募金、ツイッター募金、ヤフーネット募金、ソフトバンクかざして募金等、上記3. は除く）
5. 寄附呼びかけのための広告掲載（紙媒体、インターネットによるものも含む）
6. 寄附集めも含めた資金調達の専門家の育成・活用
7. 企業、行政、教育機関、中間支援団体等の外部組織との連携
8. イベント実施等による対面での寄附呼びかけ
9. その他
10. 特に取り組んでいることはない

[現物寄附]

Q14-1 現物による寄附の受け入れの現状について、当てはまるもの全てに○をお付けください。

1. 現物による寄附のうち不動産（土地建物等）を受け入れている
2. 現物による寄附のうち動産（有価証券、本、美術品等）を受け入れている
3. 現物による寄附を受け入れていない
4. その他

Q14-2 貴法人において、現物による寄附の受け入れに対する課題となる事由について、当てはまるもの全てに○をお付けください。

1. 寄附された現物を、換金する仕組みが整っていない
2. 寄附された現物を、換金せずに活用する仕組みが整っていない
3. 現物寄附を受け入れるための人員・保管場所等が不足している
4. どのような寄附を受け入れるか等の検討に時間を要している
5. 寄附された現物の会計処理が困難である
6. その他

[遺贈寄附]

Q15 個人から受け入れた寄附のうち、前事業年度（※1）に相続財産はありましたか。当てはまるものに○を付け、相続財産があった場合にはその件数と合計金額をご記入ください。

1. 有



2. 無

件数	金額
件	円

※1 設立後最初の事業年度末が到来していない場合は、回答日現在までの状況を御記入ください。

以後の設問は認定・特例認定特定非営利活動法人の方々にお尋ねする設問となります。

認定・特例認定特定非営利活動法人以外の方々への調査はこれで終了です。

長時間ありがとうございました。

認定・特例認定特定非営利活動法人とは

法人格を得るための所轄庁の「認証」とは別に、「認定・特例認定」を受けた特定非営利活動法人のことです。「認定・特例認定」を受けると、「認定・特例認定を受けた特定非営利活動法人」と「認定・特例認定特定非営利活動法人に寄附した者」は、それぞれ税制の優遇措置を受けることができます。詳しくは、以下ホームページをご覧ください。

内閣府 NPO ホームページ <https://www.npo-homepage.go.jp/about/nintei.html>

V. 認定・特例認定特定非営利活動法人の活動についてお尋ねします。

〔認定・特例認定特定非営利活動法人制度の申請理由〕

Q16 貴法人はなぜ「認定・特例認定特定非営利活動法人」になりたいとお考えになりましたか。当てはまるもの全てに○をお付けください。

1. 個人からの寄附金が集めやすくなるから
2. 法人からの寄付金が集めやすくなるから
3. みなし寄附金制度の利用ができるから
4. 税制上の優遇措置を受けることができるから
5. 社会的信用・認知度が高まるから
6. 内部管理がしっかりとるから
7. その他

〔認定・特例認定特定非営利活動法人制度の利用結果〕

Q17 「認定・特例認定特定非営利活動法人」になって良かった点について、当てはまるものすべてに○をお付けください。

1. 個人からの寄附金が集めやすくなった
2. 法人からの寄付金が集めやすくなった
3. みなし寄附金制度の利用ができるから
4. 税制上の優遇措置を受けることができた
5. 社会的信用・認知度が高まった
6. 内部管理がしっかりとした
7. その他

調査はこれで終了です。長時間、ありがとうございました。

